

議案第 5 号

給料の特別調整額に関する規則の一部改正について

令和 3 年 3 月 26 日 提出 岩手県人事委員会 委員長 熊谷 隆司

第 1 趣旨

知事部局等の組織改編に伴い、所要の改正をしようとするものである。

第 2 規則案の内容

知事部局等の組織改編に伴う組織規則等の改正（3 月 30 日公布、4 月 1 日
施行）に合わせ、所要の改正をすること。（別表第 1 関係）

第 3 施行期日

令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

給料の特別調整額に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和3年 月 日

岩手県人事委員会

委員長 熊 谷 隆 司

岩手県人事委員会規則第 号

給料の特別調整額に関する規則の一部を改正する規則

給料の特別調整額に関する規則（昭和35年岩手県人事委員会規則第16号）の一部を次のように改正する。

改正前							改正後						
別表第1（第2条関係）							別表第1（第2条関係）						
組 織	区 分						組 織	区 分					
	1 種	2 種	3 種	4 種	5 種	6 種		1 種	2 種	3 種	4 種	5 種	6 種
知 本 事 庁 の 事 務 部 局	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	知 本 事 庁 の 事 務 部 局	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]
	部長 復興局 長 会計管 理者 [略]	道路都 市担当 技監 河川港 湾担当 技監		総務事 務セン ター所 長	儀典調 整監 報道監 職員育 成監			部長 [略]	道路担 当技監 河川港 湾担当 技監 まちづ くり担 当技監		総務事 務セン ター所 長 総括危 機管理 監 地域企 画監 首席ス ポーツ 振興専 門員	儀典調 整監 [略] 危機管 理監 防災危 機管理 監 ふるさ と振興 監 [略] 県産米 生産振 興監 [略]	
広 域 振 興	[略]			[略]	審査指 導監		広 域 振 興	[略]			[略]	審査指 導監（ 盛岡を 除く。	
					水産部 長（県 北に限							水産部 長（県 北に限	

局			る。)	[略] 整備事務 所長 ダム建設事務 所長 普及サ ブセン ター所 長 [略] 道路河 川室長 建築住 宅室長 [略]		局	る。)	〕 [略] 整備事 務所長 普及サ ブセン ター所 長 [略] 道路都 市室長 流域治 水室長 建築住 宅室長 [略]	
広域振興局以外 の出先機関	東京事務 所長 先端科学技術 研究センター 所長 [略] 福祉総合相談 センター所長 産業技術短期 大学校副校長	[略] 保健所副所長 （奥州に限る。 。） 家畜保健衛生 所長（中央に限 る。） [略]	東京事務所の 部長 消防学校長 [略] 花巻空港事務 所長 東日本大震災 津波伝承館総 務課長	[略]	広域振興局以外 の出先機関	東京事務 所長 東日本大震災 津波伝承館副 館長 先端科学技術 研究センター 所長 [略] 福祉総合相談 センター所長	[略] 保健所副所長 （奥州に限る。 。） 産業技術短期 大学校副校長 家畜保健衛生 所長（中央に限 る。） [略]	東京事務所の 部長 東日本大震災 津波伝承館総 務課長 消防学校長 [略] 花巻空港事務 所長	[略]

			農業研究センター所長 [略] 農業大学校長 <u>東日本大震災津波伝承館副館長</u>			
[略]						
教育委員会 の事務局等	本庁	[略]		総括課長 特命参事	[略]	
	[略]					
	教育機関	[略]		[略] 埋蔵文化財センター所長 特命参事	[略]	
	[略]					
警察	本部等	[略]			公安委員会補佐室長	

			<u>産業技術短期大学</u> 校長 農業研究センター所長 [略] 農業大学校長			
[略]						
教育委員会 の事務局等	本庁	[略]			総括課長 <u>学校教育企画監</u> 特命参事	[略]
	[略]					
	教育機関	[略]			[略] 埋蔵文化財センター所長 <u>野外活動センター</u> 所長 特命参事	[略]
	[略]					
警察	本部等	[略]			公安委員会補佐室長	

		<u>取調べ</u> <u>監督業</u> <u>務推進</u> <u>室長</u> 警務調 査官				警務調 査官 <u>取調べ</u> <u>監督室</u> <u>長</u> <u>企画室</u> <u>長</u> 人事調 査官			
		人事調 査官 <u>企画室</u> <u>長</u> 給与調 査官 〔略〕 生活安 全調査 官 <u>人身安</u> <u>全対策</u> <u>室長</u> 地域実 務指導 室長 地域調 査官 少年事 件指導 官 〔略〕				給与調 査官 〔略〕 生活安 全調査 官 地域実 務指導 室長 地域調 査官 <u>人身安</u> <u>全対策</u> <u>宣</u> 少年事 件指導 官 〔略〕			
	〔略〕					〔略〕			
〔略〕						〔略〕			
〔略〕						〔略〕			

備考 改正部分は、下線の部分である。

この規則は、令和3年4月1日から施行する。

職の新設等に伴う格付け（給料の特別調整額等）について

人事委員会事務局

1 改正の趣旨

知事部局等の組織改編に伴い、給料の特別調整額に関する規則別表第1及び級別職務区分表に掲げる職について所要の改正を行うもの。

2 改正の内容

(1) 職の新設

部局	職名	給料表	職務の級	特別調整額の区分	理由
知事部局 (復興危機管理室)	総括危機管理監	行政職	6・7級	4種	<ul style="list-style-type: none"> 室長の直接の指示を受け、新型コロナウイルス感染症対策や食の安全安心など、県全体の危機管理に係る統括業務を行う職であることから、総括課長級とすることが適当であること。 全庁的な連携・調整業務のほか、専任である部下の職員の指揮監督を行うなど、職務の困難性が高いと認められることから、特別調整額は4種とすること。
知事部局 (復興危機管理室)	危機管理監	行政職	6・7級	5種	<ul style="list-style-type: none"> 総括危機管理監を補佐し、危機管理に関して専門的・技術的に高度な判断・調整等の業務を行う職であり、職務の困難性が認められることから、総括課長級とすることが適当であること。 総括危機管理監の下に置かれる職であることから、特別調整額は5種とすること。
知事部局 (県土整備企画室)	道路担当技監	行政職	8級	2種	<ul style="list-style-type: none"> 部長の直接の指示を受け、部全体の道路に関する事務の総括を担う役職であり、職務の困難性が相当高度であると認められることから、副部長級の格付けとすることが適当であること。
知事部局 (県土整備企画室)	まちづくり担当技監	行政職	8級	2種	<ul style="list-style-type: none"> 部長の直接の指示を受け、土地利用計画や公営住宅のストックマネジメントなど多様化・複雑化する地域課題に適時に対応する職であり、職務の困難性が相当高度であると認められることから、副部長級の格付けとすることが適当であること。
知事部局 (盛岡広域振興局)	道路都市室長	行政職	6・7級	4種	<ul style="list-style-type: none"> 築川ダム管理業務の移管に伴い、道路河川室を道路都市室及び流域治水室に改編し、それぞれ室長を配置するものであり、振興局の室長であることから総括課長級とすること。 区界道路の開通に伴う管理業務や事業の増加等により、職務の困難性が認められることから、特別調整額は4種とすること。

知事部局 (盛岡広域振興局)	流域治水室 長	行政職	6・7級	4種	<ul style="list-style-type: none"> ・ 築川ダム管理業務の移管に伴い、道路河川室を道路都市室及び流域治水室に改編し、それぞれ室長を配置するものであり、振興局の室長であることから総括課長級とすること。 ・ ダム管理業務の移管に伴う業務量の増加等により、職務の困難性が認められることから特別調整額は4種とすること。
知事部局 (沿岸広域振興局)	復興推進室 長	行政職	6・7級	4種	<ul style="list-style-type: none"> ・ 釜石市に移転する復興庁との連携強化のため、課を室に格上げして室長を配置するものであり、振興局の室長であることから総括課長級とすること。 ・ 国との連絡調整及び復興事業の推進を担う職であり、職務の困難性が認められることから、特別調整額は4種とすること。
知事部局 (産業技術短期大学校)	校長	行政職	8級	2種	<ul style="list-style-type: none"> ・ ものづくり人材育成等の専門的知見を活用し、関係機関との連携の円滑化や学生の募集・就職、指導員確保を行う職であり、学校の顔として講師等をまとめる強いリーダーシップを発揮することが求められることから、業務の困難性が相当高度であると認められること。 ・ 他の出先機関の長との均衡も考慮すると、副部長級とすることが適当であり、特別調整額は2種とすること。
教育委員会 (学校教育室)	学校教育企画 監	行政職	6・7級	4種	<ul style="list-style-type: none"> ・ 室長の直接の指示を受け、学校教育の総合的な企画・調整を担う職であり、職務の困難性が認められることから、総括課長級とすることが適当であること。 ・ 室内の課長に対する指導的役割を果たしながら、各室課や関係機関、民間等との連携など、より高度な企画・調整力を必要とし、学校教育施策を一体的に推進していく立場にあり、各課長よりも上位の職責と高度な職務の困難性が認められることから、特別調整額は4種とすること。
教育委員会 (野外活動センター)	所長	教育職 (2)	4級	4種	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新たに移転整備される野外活動センターの顔として、魅力ある事業を展開し、指導員等をまとめる強いリーダーシップを発揮する能力が必要であり、職務の困難性が認められることから、総括課長級とすることが適当であること。 ・ 教育委員会の他の単独公署である生涯学習推進センター・埋蔵文化財センター所長との均衡を考慮し、特別調整額を4種とすること。 ・ センターの利用者の多くが小中学校の児童生徒であると見込まれることから、給料表は教育職(2)とすること。

教育委員会 (野外活動センター)	次長	行政職	5 級	なし	<ul style="list-style-type: none"> 所長の下、部下職員を指揮監督するとともに、当センターの施設運営に伴う事務全般を取りまとめる必要があること。また、施設の立ち上げから管理運営を軌道に乗せ、指定管理に向け諸環境を整える業務等は相応の困難性があることから、行政職の担当課長級とすることが適当であること。 ※ このほか、他の単独公署と同様に、主幹、主任主査、副主任幹、主査、主査行政専門員、主任、主任行政専門員を配置できるようにすること。
警察本部 (人身安全少年課)	人身安全対策官	公安職	6 級	5 種	<ul style="list-style-type: none"> 近年増加傾向にあるDV・ストーカー・虐待事案に対応するとともに、少年事件担当との連携・調整を行う職であり、廃止される人身安全対策室長と同等の困難性が認められること。 同課内におかれ、少年事件を所管する少年事件指導官との均衡も考慮し、公安職6級5種とすること。
監査委員 (監査第一課)	特命課長 (監査機能強化)	行政職	5 級	なし	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度から、事務事業の経済性や効率性等に着目した提案型監査の実施に取り組むほか、内部統制評価報告書審査が本格的に実施されること。 また、受監機関及び事務局の業務効率化と負担軽減を図るため、監査業務のペーパーレス化、調書作成の電子化に向けた検討も進めること。 これらの業務は、監査業務の全般的な見直しとともに、関係部局との連携・調整を要するなど困難性が高いと認められるものであり、これらの課題に対応するため、他の任命権者と同様に、特命課長の職を設置するもの。

(2) 移管・職名変更

部局	職名	給料表	職務の級	特別調整額の区分	理由
知事部局 (防災課)	防災危機管理監	行政職	6・7 級	5 種	<ul style="list-style-type: none"> 総務部総合防災室から復興防災部防災課に移管するもの。
警察本部 (警務課)	取調べ監督業務推進室長 →取調べ監督室長	公安職	6 級	5 種	<ul style="list-style-type: none"> 取調べ監督業務推進室を警察本部総務課から警務課に移管し、併せて組織名を「取調べ監督室」に変更することに伴い、職名を変更するもの。

(3) 格付けの変更

部局	職名	給料表	職務の級	特別調整額の区分	理由
知事部局 (盛岡広域振興局)	審査指導監 ※盛岡のみ	行政職	6・7級	5種 →4種	・ 振興局において支出入札課が所管していた入札業務が審査指導監へと移管されることとなり、中でも盛岡広域振興局は支出処理等の取扱件数が多く、これまでよりも職務の困難さが大幅に増すことから、特別調整額を4種とすること。
知事部局 (産業技術短期大学校)	副校長	行政職	8級 →6・7級	2種 →3種	・ 新たに常勤の校長が配置され、校長を補佐する職となることから、総括課長級とすること。 ・ 校長を直接補佐するとともに、事務局長(行政職6・7級4種)を始めとする部下職員を指揮し、学校全体のマネジメントを担う職であることから、特別調整額を3種とすること。

(4) 職の廃止

部局	職名	給料表	職務の級	特別調整額の区分	理由
知事部局 (広聴広報課)	報道監	行政職	6・7級	5種	・ 組織再編に伴い、廃止するもの。
知事部局 (人事課)	職員育成監	行政職	6・7級	5種	・ 組織再編に伴い、廃止するもの。
知事部局 (国際室)	国際監	行政職	6・7級	4種	・ 組織再編に伴い、廃止するもの。
知事部局 (保健福祉企画室)	総括新型コロナウイルス感染症対策監	行政職	6・7級	4種	・ 組織再編に伴い、廃止するもの。
知事部局 (保健福祉企画室)	新型コロナウイルス感染症対策監	行政職	6・7級	5種	・ 組織再編に伴い、廃止するもの。
知事部局 (県土整備企画室)	道路都市担当技監	行政職	8級	2種	・ 組織再編に伴い、廃止するもの。
知事部局 (復興局)	復興局長	行政職	9・10級	1種	・ 組織再編に伴い、廃止するもの。
知事部局 (盛岡広域振興局)	道路河川室長	行政職	6・7級	4種	・ 組織再編に伴い、廃止するもの。 (道路都市室及び流域治水室に改編)
知事部局 (梁川ダム建設事務所)	ダム建設事務所長	行政職	6・7級	5種	・ 組織再編に伴い、廃止するもの。
知事部局 (梁川ダム建設事務所)	ダム建設事務所次長	行政職	5級	なし	・ 組織再編に伴い、廃止するもの。
警察本部 (人身安全少年課)	人身安全対策室長	公安職	6級	5種	・ 組織再編に伴い、廃止するもの。

(5) その他所要の整備

部局	職名	給料表	職務の級	特別調整額の区分	理由
知事部局 (復興防災部)	東日本大震災津波伝承館副館長	行政職	8 級	2 種	・ 東日本大震災津波伝承館を復興局から復興防災部に移管するもの。
知事部局 (復興防災部)	東日本大震災津波伝承館総務課長	行政職	6 ・ 7 級	4 種	・ 東日本大震災津波伝承館を復興局から復興防災部に移管するもの。
知事部局 (復興防災部)	東日本大震災津波伝承館事業課長	行政職	5 級	なし	・ 東日本大震災津波伝承館を復興局から復興防災部に移管するもの。
知事部局 (復興防災部)	校長	行政職	6 ・ 7 級	4 種	・ 消防学校を総務部から復興防災部に移管するもの。
知事部局 (復興防災部)	副校長	行政職	5 級	なし	・ 消防学校を総務部から復興防災部に移管するもの。
知事部局 (復興防災部)	科主任	行政職	3 ・ 4 級	なし	・ 消防学校を総務部から復興防災部に移管するもの。

(6) 令和3年3月11日の委員会以降に追加された職

部局	職名	給料表	職務の級	特別調整額の区分	理由
知事部局 (盛岡広域振興局)	特命課長 (精神保健福祉対策)	医療職 (3)	5 級	なし	<ul style="list-style-type: none"> 管内における精神保健福祉業務体制の構築や精神科病院の实地検査・指導等を特命事項として担う職であり、保健師資格を有する者を配置することで、保健師としての専門知識や業務経験を基に病院等への指導や関係機関との調整等を行うほか、併せて精神障がい者通報への対応業務にも従事すること。 専門職としての高度な判断及び調整能力が必要となることから、医療職(3)の特命課長とするもの。 振興局の医療職(3)の「課長」及び行政職の特命課長との均衡から、職務の級は5級が適当と認められること。

3 施行期日

令和3年4月1日